



資料 2
法人評価委員会
H18.7.5(水)

経第 11 号
平成 18 年 6 月 22 日

横浜市公立大学法人評価委員会 様

公立大学法人横浜市立大学
理事長 宝田 良一



平成 17 年度公立大学法人横浜市立大学の年度計画における
業務の実績報告書の提出について

地方独立行政法人法第 28 条 1 項及び横浜市立大学法人の業務運営並びに財務
及び会計に関する規則第 6 条に基づき、標記の報告書を提出します。

平成 17 年度公立大学法人横浜市立大学の
年度計画における業務の実績報告書

平成 18 年 6 月

公立大学法人横浜市立大学

平成17年度公立大学法人横浜市立大学の年度計画における業務の実績報告書

年度計画（項目）	説明	自己評価	理由（*）	特記事項										
<p>I 大学の運営に関する目標を達成するための取組</p>	<p>横浜市から示されている中期目標における「大学の運営に関する目標を達成するための取組」では、「<u>教育の成果に関する目標</u>」、「<u>教育内容等に関する目標</u>」、「<u>学生の支援に関する目標</u>」、「<u>研究に関する目標</u>」の4つが掲げられている。これらの目標を達成していくために、法人は中期計画・年度計画を作成し、これに基づき法人化1年目である17年度については、下記の項目をはじめとして積極的に取り組み、年度計画を順調に実施した。</p>	B	<p>年度計画を概ね順調に実施した。</p>	<table border="1" data-bbox="1774 316 2096 411"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8</td> <td>153</td> <td>25</td> <td>0</td> <td>186</td> </tr> </tbody> </table>	A	B	C	D	計	8	153	25	0	186
A	B	C	D	計										
8	153	25	0	186										
<p>1. 教育の成果に関する目標を達成するための取組</p> <p>(1) 学部教育の成果に関する目標を達成するための具体的方策</p> <p>【教育の成果】</p> <p>【教育の成果・効果の検証】</p> <p>【卒業後の進路】</p> <p>(2) 大学院教育の成果に関する目標を達成するための具体的方策</p> <p>【教育の成果】</p> <p>【教育の成果・効果の検証】</p> <p>【修了後の進路等】</p>	<p>学部教育では、教育の成果として「自ら課題を発見し解決する能力、幅広い教養と高い専門的能力、豊かな人間性・倫理観を兼ね備えた人材を育成する」ことを目標とし、取組を実施した。</p> <p>【国際総合科学部】17年度に学部再編後初めての1年生を迎え、新たに共通教養教育を実施した。授業を円滑かつ充分に行うため教養ゼミA・Bで担任制をとり、<u>学生の履修やコース選択などの相談を受けるとともに、オリエンテーションの機会や、履修相談コーナーなどの様々な機会を活用して学生からの相談を受け付けた。また、TOEFL等の点数について不安のある学生に向けては、英語教育についての独自の担任をおこなう支援体制を強化した。</u>さらにメールアドレス等を活用し、個別にフォローする等、支援体制の充実に向けて取組を進めた。一方で教育の質を確保するために、7月に実施した授業評価の結果を活用し、グループFDを実施するなど共通教養教育の実施方法の改善に努めた。</p>	B	<p>年度計画を概ね順調に実施した。</p> <p>左記以外の優れた取組として、高校での理系教科未履修者に対し、補習講義を実施したほか、それらの講座の一部を将来の高大連携を見据えて、高校生も受講できるようにしたことや、生涯学習の一環として社会人へも開放したことが挙げられる。</p> <p>一方で、人的・時間的余裕がなかったため、4月入学式オリエンテーション時に実施する調査の実施時期がずれてしまった。また、学内での連携が不十分であったため、医学研究科で行った卒業生アンケート</p>	<table border="1" data-bbox="1774 722 2096 818"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>50</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table>	A	B	C	D	計	5	50	7	0	62
A	B	C	D	計										
5	50	7	0	62										

	<p>卒業後の進路については、キャリア支援室を設置し専門のキャリア支援相談員を置くとともに、①卒業後のキャリア形成を目指し1年次からガイダンスを実施②卒業後の資格試験に対応するためにサポート体制を整える、など学生のキャリア支援の仕組みづくりを推進した。</p> <p>医学科・看護学科については、「実践的な教養教育」の主旨を医学及び看護学の専門教育に結びつけるとともに、先端的な医療に対応できる人材育成を目標とし取組を実施した。</p> <p>【医学科】17年度取組の一つとして、PBL（問題基盤型学習）を取り入れた授業の実施を開始した。また、本格的にクリニカルクラークシップを導入するために、教員が指導者養成のワークショップに参加するなど導入環境の整備を図った。<u>医学科の重要な目標である医師国家試験の合格率については98.3%と全国3位という好成績であった。</u></p> <p>【看護学科】臨地実習のあり方を検討する協議会の設置に向けて、学科の運営会議で検討を行い報告書をまとめるとともに、臨地実習施設の看護職指導者を対象に指導者研修を実施するなど、次年度以降の体制確立に向けて準備を実施した。</p> <p>さらに医学科・看護学科ともに<u>地域医療の重要性を認識させるため、入学時に将来にわたり地域の医療・福祉への貢献を期待していることを説明するなどの取組を行い、地域貢献へ向けての十分な取組を実施した。</u></p> <p>【国際総合科学研究科（博士前期課程・修士課程）】</p> <p>国際都市横浜市の抱える政策的課題を実践的に研究・解決し、高い実務能力を持つ各専門分野での専門家を育成することを目標とし、取組を実施した。</p>	B	<p>に関して、フィードバックの仕組みが構築できない、医学研究科と附属病院との組織的連携の取組が十分に行われていないなど、十分な取組にいたらなかった項目がみられた。そのため、18年度は組織体制を変更し、より円滑な実施を目指している。</p>	
--	---	---	--	--

	<p>今年度は米国や英国をはじめとして、中国や韓国など諸外国研究機関との連携を目指し、研究者・客員教授を迎えた。さらに国内では<u>独立行政法人・海洋研究開発機構や物質材料研究機構との連携大学院協定を締結するなど教育研究についての連携を進めた</u>。その他、新専攻や専門職大学院についての調査研究等を実施し、大学院の今後の方向性について検討するための情報収集等を行った。</p> <p>【医学研究科（修士課程）】</p> <p>生命科学の基礎に立脚して先端的な医療を支える高度の専門的職業人及び研究者を育成することを目標とし、取組を実施した。</p> <p>医療に精通した高度専門職業人の養成に向け、カリキュラム充実の具体策について検討を行った。また、<u>横浜国大と交換講義やワークショップを通じて意見交換を行った結果、18年度から日本初のハイビジョン中継設備を用いた講義を行うことが決定した</u>。医工連携コースなど新たなコース検討に向けた協力体制が構築されるなど、<u>計画を上回る成果となった</u>。</p> <p>【国際総合科学研究科（博士課程後期）、医学研究科（博士課程）】</p> <p>高度の学術研究を行いその成果を地域社会、更に世界に発信できる人材及び高度の専門的業務に従事しうる人材を育成することを目標とし、取組を実施した。</p> <p>17年度は体制構築に重点をおき、研究機関や行政機関との連携を実施するなどの取組を実施した。</p>	B												
<p>2. 教育内容等に関する目標を達成するための取組 (1) 学部教育の内容等に関する目標を達成するための具体的方策</p> <p>【入学者受入方針】</p> <p>【教育課程】</p>	<p>本学が重視している、「教育重視」、「学生中心」という基本方針のもとに数々の取組を実施した。</p> <p>入試に関しては、横浜市立大学の入学者受入方針を社会に明確に伝えること、また自己の能力や適正を高める意欲を持った多様な学生を、それぞれに適した選抜方法によ</p>	B	<p>年度計画を概ね順調に実施した。</p> <p>前年度の受験者数の減少を踏まえて、17年度は入試広報の充実に積極的に取り組み、</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2</td> <td>64</td> <td>16</td> <td>0</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table>	A	B	C	D	計	2	64	16	0	82
A	B	C	D	計										
2	64	16	0	82										

<p>【教育方法】 【成績評価】</p> <p>(2) 大学院教育の内容等に関する目標を達成するための具体的方策</p> <p>【教育課程】 【教育方法】 【成績評価】</p> <p>(3) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための具体的方策</p> <p>【教育組織とカリキュラム管理体制】</p>	<p>り受け入れるための取組を実施した。</p> <p>一般入試については、入学者アンケート結果をもとに志望動機等の分析を行い、今後の入試対策の基礎資料とした。推薦入試については、「英語重視」の方針を指定校訪問で説明した。</p> <p>また、昨年度の入試倍率低下を受け、今年度は特に入試広報に力を入れて取り組んだ。特に優れた取組としては従来活用してなかった、<u>ラジオや受験予備校のメディアの活用、従来夏に1回の開催であったオープンキャンパスの複数回開催、また入試直前に国際総合科学部の学系別にPRチラシを作成するなど、多種多様な取組を積極的に進め、受験者の確保に一定の成果をあげた。</u></p> <p>教育課程・方法については、両学部共通して、時代の変化に対応できる能力を身につけさせるために共通教養科目を設け、次年度以降の専門教育と連携して教育内容の充実を図る仕組みづくりに取り組んだ。</p> <p>さらに、国際総合科学部においては「実践的な教養教育」を実施するために、授業形態や学習指導方法を確立・実施すること、医学部においては生命の尊厳、医療に関する高度な専門知識や技術の習得などに加え、倫理観、安全意識、医師及び看護師・保健師としての責任感を醸成する臨床教育を重視した教育を行うことを目標として取り組んだ。</p> <p>【国際総合科学部】</p> <p>1年次の共通教養の科目を対象として学生による授業評価を実施し、アンケート結果を基に、担当教員へのフィードバックや授業改善案の作成などFDを実施した。あわせて、<u>問題提起能力や技法の習得などについて、学生自身の自己評価を実施した。</u>また教養ゼミを担当した<u>教員を中心に授業検討会を10回以上実施するとともに教員用ホームページなどを通じて情報交換</u></p>	<p>B</p>	<p>成果を上げた。</p> <p>しかし、一方で予備校等に対し実施した調査の分析など入試に関して行った調査の十分な分析が行えなかった。</p> <p>そのため、年度の後半に、私立大学でのアドミッションズ経験者を雇用し、入試業務について改善を図っている。</p> <p>また、GPA等新たな成績評価制度の調査・検討についても、十分に実施できなかった。そのため、18年度も引き続き制度の導入や電算システムの変更などの課題について検討を実施することとしている。</p> <p>医学研究科では教員と事務の共同で大学の戦略を考えるシステムの構築を目指したが、人員体制などから十分な検討機会をもつことができなかった。そのため、18年度に向けて人員体制を変更し、状況の改善に努めた。</p>
--	---	----------	---

を行い、問題点や有効な授業ツールについて情報を共有するなど有用な取組を実施した。このように共通教養の授業を実施していく中で諸問題を解決し修正を行いながら、次年度の改善へ向けて必要な対応を行った。

【医学科】

教育内容に関する優れた取組としては、統合型カリキュラムで実施している6年一貫医学教育コースの「患者と医師」があげられ、この取組は文科省の「平成17年度特色ある大学教育支援プログラム」に選定されるなど評価を得ている。また、17年6月には「指導医講習会」など2回の研修会を開催するとともに、さらに18年2月には教職員74名が参加して2日間にわたり教育に関するワークショップを開催し、いくつかの課題について少人数グループで討議を行うなどFDに関する取組を進めた。FDの結果は報告書にまとめ、情報の共有をはかるなど有益な取組を実施した。

【看護学科】

高い実践能力を有する卒業生の輩出に向け、カリキュラムワーキンググループが積極的な活動を行い、ワーキングにおける教育課程についての検討結果を教員全体で共有し、専門教育への具体的な導入に向けて取り組んだ。また、看護学科として独自のFD活動を展開し、講演会などの企画には多数の参加者を得るなど実績を挙げた。

そのほか大学全体での取り組みとして、入試広報の一環として実施した教職員による200校あまりの高校訪問を行い、その際本学に対する評価の把握に努めた。

国際教養大学を目指し英語教育を重視する取組として、TOEFLを意識した授業プログラムをさらに検討する中で、既に前期に500点以上の合格者が多数出たため、上級者向けの講義を追加で開講するといった取組

B

のほかに、夏季休業中にLL機器を更新し、英語については先行してe-learningを実施する環境を整えるなど、学生の学習環境の向上に関する取組を積極的に実施した。また、スコアに関するデータベースを構築するとともに、データを基に学習指導を行える仕組みを構築し、さらにはアドミッションポリシーに活かす検討も実施した。また、推薦入試による入学者に対しては入学前教育の支援として、英語について「スタートアップ講座」を実施するなどの具体的支援を行った。卒業生の質の保証を確保するために、客観的で明確な基準に基づき成績評価を実施するために、GPA制度などについて他大学実態調査を実施した。また学生の海外留学を推奨する中で海外大学との単位互換の基準について調査検討を実施した。

医学科においては特に国家試験の合格ということを踏まえ、共用試験を実施し成績の分析を行うなどの取組の結果、合格率については全国3位という極めて好成绩であった。

国際総合科学研究科においては、国際的な大都市横浜市が抱える課題を実践的に研究・解決し、高い実務能力を持つ専門家の育成、医学研究科については先端的医療を支える高度な専門的職業人及び研究者の育成を目指し、取組を実施した。また、両研究科の博士課程においては、研究成果を地域社会更には世界に発信できる人材及び高度の専門業務に従事しうる人材の育成を目標としており、その目標達成に向けた教育を実施するための取り組みを行った。

【国際総合科学研究科】

米国や英国などの諸外国の研究機関や国内の研究機関との連携を具体化させた。また、企業の現場で課題

B

	<p>解決に取り組ませるために、企業と連携しインターンシップ制度を取り入れるなど新たな取組を実施した。</p> <p>【医学研究科】</p> <p>放射線医科学総合研究所など国内の研究機関と連携大学院協定を締結するほか、横浜国大との連携にも積極的に取り組み、高度で領域横断的かつ国際的な研究を通じた教育を行うための取組を実施した。</p>	B												
<p>3. 学生の支援に関する目標を達成するための取組</p> <p>【学習環境の充実等】</p> <p>【学生生活空間の拡充】</p> <p>【学生の声を聴取】</p> <p>【キャリア支援及び学生生活の充実】</p> <p>【学生の相談窓口体制】</p> <p>【学生生活の支援】</p> <p>【経済的支援】</p>	<p>「教育重視」、「学生中心」といった目標を掲げ、教育に重点を置く大学として、質の高い教育を実施するとともに時代の変化に柔軟に対応できる教育体制を構築するための取組を実施した。</p> <p>学習環境の充実のために、学術情報センターでは開館時間の延長やコースカリキュラムに沿った学術資料の充実に取り組んだ。また、施設整備については、学生生活を快適に送るためのアメニティ環境の整備として、①研究室等のスペースを学生開放スペースとして整備する、②グラウンドの整備、③無線 LAN の整備に向けた課題の検討を行い一部試行的導入、など積極的に推進した。また、学生の声を聴取するために「学生生活アンケート」を実施し、次年度以降の取組に反映させるべく分析を行った。</p> <p>学生の学習効果を高め、よりキメ細やかな指導を行うために大学院生をTA（ティーチングアシスタント）として活用するほか、授業における補助業務については、SA（スチューデントアシスタント）制度を新設するなど、更に発展させ計画以上の取組を実施した。</p> <p>さらには、学生の入学から卒業までの期間を通じたキャリア開発の支援を行うために、新たにキャリア支援室を設置し専門職員を常駐させて支援体制を整備した。キャ</p>	B	<p>年度計画を概ね順調に実施した。</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>16</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>18</td> </tr> </table>	A	B	C	D	計	0	16	2	0	18
A	B	C	D	計										
0	16	2	0	18										

	<p>リア支援室を中心に、企業との情報交換を図る<u>キャリアネットワークフォーラムや合同企業セミナー、キャリアサポーター制度など新たな事業が進められ、十分な成果をあげることができた。</u></p> <p>学生生活の支援を行うために、教養ゼミの担当教員のうち一人が主担任となり、学生の学習・生活面での相談窓口を務めた。また、全教員がオフィスアワーを実施するなど学生の支援体制を構築した。一方で、<u>メンタルヘルス相談の対応について教員と連携する体制の構築を目指していたが、体制の整備にいたらなかった。</u></p> <p>経済的支援については、日本学生支援機構が実施している奨学金の一層の活用を図るためにホームページや掲示板などでPRを実施するとともに、横浜市大奨学金について申込基準の改定を行うなど、さらなる支援の充実に取り組んだ。また、学習・研究・スポーツ分野の優秀者について学生表彰制度を新設するために他大学調査を行い、次年度の制度構築に向けて準備を行った。</p>													
<p>4. 研究に関する目標を達成するための取組</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための具体的方策</p> <p>【目指すべき研究の方向性】</p> <p>【重点研究分野の選定】</p> <p>【研究成果の公表】</p> <p>【成果の社会への還元等】</p> <p>(2) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための具体的方策</p> <p>【研究費のあり方】</p> <p>【研究推進体制の構築】</p>	<p>産業界との共同研究の促進、国家プロジェクトの積極的な獲得などを目指して、戦略的な研究の推進と研究成果の社会への還元に向けた取組を実施した。</p> <p>ライフサイエンス、先端医療、ナノテクノロジー・材料、環境、産業・地域再生、都市経営・まちづくり、文化・教育という7つの戦略的研究分野において共同研究を推進するため、「研究戦略プロジェクト事業」共同研究推進費による研究テーマを44件採択した。</p> <p>大学ホームページの「研究者データベース」を通じた<u>教員の研究内容等の紹介や、企業等との包括的協定(石川島播磨重工業㈱、蛋白質構造解析コンソーシアム、横浜信用金庫、日本発条㈱、(独)理化学研究所横浜研究所(H17.11に新規)と締結)に基づいた連携な</u></p>	B	<p>年度計画を順調に実施した。</p>	<table border="1" data-bbox="1776 970 2105 1062"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>23</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>	A	B	C	D	計	1	23	0	0	24
A	B	C	D	計										
1	23	0	0	24										

<p>【研究体制の構築と適正な研究者等の配置】</p> <p>【粒子線がん治療施設の設置】</p> <p>【研究機器等の活用の促進】</p> <p>【研究倫理の確立】</p>	<p>どを行い、企業等との共同研究を促進した結果、共同研究費の金額が昨年度の2.1倍に増加した。</p> <p>また、研究推進コーディネーターによる国家プロジェクトへの応募相談や科学研究費補助金の積極的応募を行い、<u>科研費の金額では、昨年度の12%増となった。</u></p> <p>研究成果である知的財産は、大学に帰属することを規定し、機関として適切に管理するとともに、外部機関を活用した産業界への技術移転を積極的に進めた。</p> <p>今後に向けた取組として、先端医科学研究センター(仮称)については、基本構想Ⅱを策定したほか、機能面を先行的に充実させるため、既存施設を有効活用する中で、18年度にスタートすることとした。また、粒子線がん治療施設は、基本構想の策定に向けて、外部委員を含めた検討委員会を立ち上げて運営シミュレーション等の検討を実施した。大学の生命科学分野の再編については、戦略ワーキングで木原生物学研究所の再編及び理化学研究所横浜研究所との連携に取り組んだ。</p>			
---	--	--	--	--

<p>II 地域貢献に関する目標を達成するための取組</p> <p>【学部・大学院教育を通じた人材育成】</p> <p>【診療を通じた市民医療の向上による地域貢献】</p> <p>【地域医療の向上】</p> <p>【研究を通じた研究成果や知的財産の産業界への還元】</p> <p>【大学の知的資源の市民への還元】</p> <p>【施設の開放】</p>	<p>本学は市が有する意義ある大学として、市民が誇りうる、市民に貢献する大学となることを基本的な目標としており、「地域貢献」を大学運営の基本方針のひとつとしている。</p> <p>本学が行う地域貢献としては、前述した学部・大学院教育を通じた人材育成や、後述する地域医療の向上を通じた貢献の他に、大学の知的資源を活用した高度な学習の場の提供や研究の成果を還元するなど、様々な取組を実施している。</p> <p>本学では市民の生涯学習に対するニーズを受けて、平成10年に上大岡にアーバンカレッジを設置し、文化・経済・医療など多方面にわたって様々な講座を実施してきた。しかし、近年は、社会へ出た後のキャリアアップや、資格取得など、生涯学習に対するニーズが多様化しており、今後の生涯学習のあり方について、検討を行ってきた。</p> <p>生涯学習事業の17年度の成果として、市の中心部であるみなとみらい地区に生涯学習の拠点を移し、資格取得に結びつく高度な専門知識を得られる講座を充実させることなどを決定するとともに、<u>市福祉局と連携して、福祉施設職員のレベルアップを図る福祉保健カレッジを先行的に開催した。</u></p> <p>また高大連携について<u>市教育委員会や横浜国大と協議を進め、平成18年1月には教育内容および教育方法等の向上に関する特別協定を締結し、横浜の未来を支える人材育成に向けて取組を進めた。</u></p> <p>その他、小・中・高の教員を対象とした研修会を実施するとともに、現在問題となっている、リメディアル教育についても積極的に取り組んだ。</p> <p>大学施設の開放については、更に取組を推進していくために他大学の貸出し状況を調査し、新たに要領を制定し</p>	<p>B</p>	<p>年度計画を順調に実施した。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0</td> <td>11</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>	A	B	C	D	計	0	11	0	0	11
A	B	C	D	計										
0	11	0	0	11										

	<p>ルール制定したこと、学術情報センターでは図書の貸出しサービスを継続して行うとともに、<u>情報検索講習会を休日や夜間に実施し、より受講しやすい環境を整えるなどの工夫を行った。</u></p> <p>大学でもっている研究資源の還元としては、産業界との連携による知識や人材の交流の活発化や、研究施設の民間利用の促進などがあり、今後の連携促進につなげる取組を行った。</p>	B		
--	---	---	--	--

<p>Ⅲ 国際化に関する目標を達成するための取組</p> <p>【国際交流を推進するための体制】</p> <p>【学生の留学の支援】</p> <p>【留学生受入】</p> <p>【教職員の交流】</p> <p>【国際社会への貢献】</p> <p>【海外の大学等とのネットワーク構築】</p>	<p>本学は、大学の基本的目標として「実践的な国際教養大学」となることを掲げており、国際社会で通用する人材の育成と、開かれた大学づくりを目指し取組を進めている。</p> <p>17年度においては、学生の海外派遣、留学生の受入れ及び教員の学術交流、海外派遣審査等国際交流の総合調整部門である国際交流センターを設置するとともに国際化推進本部や国際交流委員会を立ち上げ、具体的な取組を推進していくための仕組みを構築した。</p> <p>17年6月と18年3月は学長自らが海外大学とのネットワーク構築に向けアメリカ及びアジアへの海外調査を実施した。その訪問調査を契機として、<u>教育・研究交流に関する覚書の締結や交流プログラム作成へ向けた具体的作業が開始されている。</u></p> <p>開かれた大学への取組としては、留学生を積極的に受け入れるため、<u>新たに英語版ホームページの開設や英語版パンフレットの作成など、情報発信を含めて積極的に取り組んだ。</u></p> <p>さらに<u>国際機関であるJICAとの連携協力に関する覚書を交わし、その成果を活かした、ケニア事務所とのテレビ会議授業の実施、2006年度からの海外実習開講などの成果へと結び付けている。</u></p> <p>その他、<u>米加連合、CITYNET等の国際機関からゲスト講師を招聘して、英語での授業を企画するなど、充実した成果をあげることができた。</u></p>	<p>B</p>	<p>年度計画を順調に実施した。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	A	B	C	D	計	1	5	0	0	6
A	B	C	D	計										
1	5	0	0	6										

<p>IV 附属病院に関する目標を達成するための取組</p>	<p>中期目標における「附属病院に関する目標」では、「医療安全管理の徹底」「患者本位の医療」「高度医療の提供」「医療関係者の育成」「医学研究・開発の推進」「病院長権限の強化・充実」「病院の位置づけ・特性の明確化による病院経営の推進」を掲げており、これらの目標を達成していくために、中期計画、年度計画にもとづき平成17年度は次の項目について取り組んだ。</p> <p><u>安全な医療の提供</u>については、安全管理対策委員会、リスクマネージャー会議を中心に医療安全文化の醸成、インフォームドコンセントの充実・強化、安全管理教育の充実などの取り組みを推進した。</p> <p><u>健全な病院経営の確立</u>については、中期目標、中期計画、年度計画について周知徹底し、進捗管理を行うとともに、職員の意識改革に努めた。また、人件費比率、医薬材料費比率の適正化をはじめ、病院収支の改善に努めることにより、運営交付金の縮減に向けて取り組んだ。</p> <p><u>患者本位の医療サービスの向上と地域医療への貢献</u>については、総合相談室の設置、地域医療従事者を対象とした研修開催、セカンドオピニオン外来の開設、市民講座の開催、ホームページの充実、デビットカード、クレジットカード、コンビニ収納の利用開始などに取り組み、幅広く充実に努めた。</p> <p><u>高度・先進医療の推進</u>については、候補となる研究のリサーチ、専門外来やがん治療の充実、トランスレーショナルリサーチへの取り組みなど、高度先端医療の推進に向けて様々な取り組みを行っている。</p> <p><u>良質な医療人の育成</u>については、専門医・認定医の育成強化及び研修医の育成強化、職員の声を吸い上げるシステムの構築や病院実習受け入れ態勢の充実などに努めた。</p>	<p>B</p>	<p>年度計画を順調に実施した。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25</td> <td>50</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>79</td> </tr> </tbody> </table>	A	B	C	D	計	25	50	4	0	79
A	B	C	D	計										
25	50	4	0	79										

1. 安全な医療の提供のための取組

【医療安全文化の醸成】

【インフォームドコンセントの充実・強化】

【安全管理教育の充実】

【安全面を考慮した療養環境・セキュリティの充実】

【医療安全管理取組情報の提供】

【病院機能評価の継続取得】

【災害時医療の充実】

【院内感染対策の推進】

医療安全文化を醸成していくために、安全管理対策委員会、リスクマネージャー会議を定期的に開催することにより、院内各部門から収集した情報をもとに改善等を行い、医療安全管理活動の推進に努めた。具体的には、手術前にスタッフが相互に声だし確認を行う「タイムアウト」の導入やリスクマネージャーによる職場点検の実施、インシデントレポートシステム等の活用など積極的な取り組みを行った。

また、院内監査担当医による診療録監査や研修・講演会を多数実施したほか、中心静脈穿刺に関して、説明書、同意書の書式の見直し、登録医制度を開始するなどインフォームドコンセントの充実・強化に努めた。

安全管理教育については、安全管理研修を年 4 回開催（附属病院、以下「附」）したほか、Medical e-learning システムの導入（センター病院、以下「セ」）など職員が参加しやすいように多種多様な研修・講演会を企画・実施し、安全管理教育の推進に努めた。

病院の療養環境・セキュリティについては、屋上外観庭園の整備や構内防犯灯の増設（附）、母子医療センターほかへの防犯カメラの設置（セ）、AEDの設置及び病院職員への研修実施、アスベスト含有調査の実施、など療養環境や安全面に配慮した対策を実施した。特に社会的にも関心の高い事項に関しては、速やかに検討し対応を行った。

医療安全管理取組情報の提供については、医療安全管理を推進し、病院運営の透明性を高めることを念頭に、医療事故についての社会的な責任を果たしていくため、引き続き、外部委員で構成された医療事故公表判定委員会を開催するとともに、医療安全管理の取組を記者発表し、大学のホームページで公開した。

年度計画を上回って取組を実施した。

A	B	C	D	計
12	5	0	0	17

A

	<p>病院機能評価の継続取得については、附属病院では平成 18 年度の更新に向けて、病院機能評価推進委員会を院内に設置し、病院の様々な機能の見直しに取り組んだ。</p> <p>災害時医療の充実に関しては、災害対策マニュアルの見直しを行ったほか、<u>災害派遣医療チーム（DMAT）研修への参加（セ）、企業との共同研究である新ドクターカーによる医師等の現場派遣（セ）などを実施した。</u></p> <p>院内感染対策については、専任の感染対策担当を配置し、体制を強化するとともに、抗菌薬使用届出ルールの策定や改善検討、各種研修などを実施した。さらに招請講演会の実施（附）、Medical e-learning の導入（セ）などの取り組みを行い、院内感染対策の充実に努めた。</p>	A												
<p>2. 健全な病院経営の確立のための取組</p> <p>【附属 2 病院の運営】</p> <p>【病院長の権限強化】</p> <p>【運営交付金の考え方】</p> <p>【診療科の再編や病床配分の弾力的運用】</p> <p>【診療に関わる料金設定の見直し】</p> <p>【診療収入の確保】</p> <p>【人件費比率の適正化】</p> <p>【医薬材料費の適正化】</p> <p>【IT 化の推進】</p> <p>【施設・機器の更新計画の再検討】</p> <p>【経営情報の整備】</p>	<p>附属 2 病院の運営については、中期計画、年度計画の達成に向けて、病院一丸となった取り組みを推進していくために、職員へ計画の周知徹底を図るとともに定期的な進捗管理を行った。具体的には、病院長による全職員説明会の実施（セ）、全体報告会、経営改善に関する取り組みの振り返り実施（附）など職員の意識改革、経営基盤の確立を目指した取組を積極的に推進した。さらに、<u>センター病院では、経営品質を高めていくために、MB賞受賞企業を招いた講演会の開催や経営品質に関する研修への参加、病院長が直接自分の言葉で語りかける形式の病院長メッセージの発行など、積極的な取り組みを行った。</u></p> <p>病院長権限の強化については、院内の委員会、会議</p>	B	<p>年度計画を概ね順調に実施した。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>21</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table>	A	B	C	D	計	5	21	1	0	27
A	B	C	D	計										
5	21	1	0	27										

<p>【クリニカルバス(入院診療計画書)の作成・活用の拡大】</p> <p>【省エネルギーの推進】</p>	<p>等の見直し、強化を行い、意思決定プロセスの明確化、サポート体制の強化を図った。また、<u>理事長の下に病院経営推進本部会議を設置し、病院経営のサポート、年度計画の進捗管理などを行った。</u></p> <p>病院の収支については、アウトソーシング化の推進による人件費の縮減や医薬材料費の縮減による支出減などをはじめ、徹底した支出の縮減に取り組んだ。<u>人件費比率は附属病院 55.5%、センター病院 54.3%といずれも計画値をクリアした。医薬材料費比率では、附属病院 35.4%、センター病院 33.0%と改善が進み、計画値に近接する結果となった。</u></p> <p>また、<u>病床利用率については、附属病院 91.3%、センター病院 94.1%と高水準の稼働率を達成することができた。附属病院では、フィルムレスシステムの導入により経費縮減効果を挙げており、センター病院では附属病院のシステムを参考に導入し、本稼働に向けた調整を行った。そのほか経営改善に関する取り組みを推進した結果、医業収支は改善し、運営交付金の縮減に向けて前進が図られた。</u></p> <p>省エネルギーの推進については、空調設備の改善や、照明等の節電対策の取り組みを推進した。特に、<u>センター病院では平成16年度に「横浜市立大学センター病院によるゼロエナジークーリング制御の開発」をテーマに「(財)省エネルギーセンター会長賞」及び「横浜市職員技術提案優秀賞」を受賞したのに引き続き、平成17年度横浜市職員技術提案において「市大センター病院の高温排水対策」をテーマに「奨励賞」、「市大センター病院におけるインペラカット、ポンプ交換による空調用ポンプ運転費の削減」をテーマに「努力賞」を受賞するなど、その取組みは高く評価されている。</u></p>	<p>B</p>		
---	--	----------	--	--

3. 患者本位の医療サービスの向上と地域医療への
貢献のための取組

【地域医療連携及び患者相談体制の整備】

【地域医療従事者への研修機会の提供】

【セカンドオピニオン外来の開設】

【待ち時間の短縮】

【市民講座の充実】

【病院ホームページ上での医療・健康に関するコン
テンツの充実】

【一般向け病院広報誌の発刊】

【感謝向け医療情報コーナーの設置】

【会計窓口でのデビットカード、クレジットカードの導
入】

【チーム医療の推進】

患者相談体制については、総合相談室を設置し、診
療科部長による健康相談コーナーの開設（附）や医療
コーディネーターの配置（セ）など患者相談機能の充
実に取り組んだ。また、地域医療連携については、診
療案内、外来担当医表等の地域医療機関へ配布、ホーム
ページの充実などに取り組み、紹介率は附属病院
57.7%（目標は 50%）、センター病院 57.3%（目標は
54%）、逆紹介率は附属病院 28.7%（目標は 23%）、セ
ンター病院 34.8%（目標は 31%）と、両病院とも年度
計画における目標を大きく上回った。

地域医療従事者への研修機会の提供については、地
域の医師のほか、看護師、薬剤師も対象とした研修を
積極的に開催し、幅広く研修機会の充実に努めた。ま
た、多様な患者要望にこたえていくため、両病院にお
いてセカンドオピニオン外来を開設した(平成 17 年 6
月)。

市民講座については、市民のニーズに合わせた各種
の講座・教室を開催し、外部施設でも開催するなど好評
を得ている。さらに、横浜市役所、区役所と連携した
健康医療フォーラムに医師が参画する（附）など幅広
い展開を行った。病院のホームページについては、附
属病院は全面的なリニューアルを実施し、センター病
院ではコラムの新設や患者、市民、医師、看護師、学
生など顧客ニーズに合わせた情報提供を行い、コンテ
ンツの充実に努めた。

会計窓口の改善については、平成 17 年 5 月～6 月
にデビットカード、クレジットカードの利用を開始し
たほか、同 7 月からはコンビニエンスストアでも料金
支払いを可能とするなど、会計時の利便性向上を図っ
た。

年度計画を概ね順調に実施
した。

A	B	C	D	計
6	13	1	0	20

B

<p>4. 高度・先進医療の推進に関する目標を実現するための取組</p> <p>【高度先進医療の推進】</p> <p>【専門外来の充実】</p> <p>【がん治療の充実・推進】</p> <p>【先端医科学研究やトランスレーショナルリサーチへの取組】</p>	<p>附属病院では、高度先進医療を推進するため、臨床部長会や研究開発医療審査会などを通じて積極的に取り組んでおり、取組状況はホームページでも公開を行った。専門外来に関しては、4月から「<u>小児循環器専門外来</u>」（診療科は心臓血管外科）を開設、小児循環器病棟もオープンした。9月には、注目された<u>アスベスト問題</u>に対応するため、呼吸器内科の専門外来として「<u>アスベスト外来</u>」を新設した。がん治療に関しても、4月から新診療科として臨床腫瘍科をオープン、7月にはPET-CT装置の稼動も開始し、3月には、外来化学療法室を開設するなど、がん治療の充実を積極的に進めた。</p> <p>また、<u>センター病院</u>でも、患者にとってわかりやすくかつ高度な医療提供が出来るよう専門外来の整理、再編成を進め、新たに「<u>セカンドオピニオン外来</u>」(再掲)、<u>「もの忘れ外来</u>」を開設するなど、両病院において、高度・先進医療推進に取り組み、充実した成果をあげた。</p>	B	<p>年度計画を順調に実施した。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	A	B	C	D	計	2	3	0	0	5
A	B	C	D	計										
2	3	0	0	5										
<p>5. 良質な医療人の育成に関する目標を実現するための取組</p> <p>【市大病院学会の創設】</p> <p>【専門医・認定医の育成強化】</p> <p>【研修医の育成】</p> <p>【職員雄声を吸い上げるシステムの構築】</p> <p>【病院実習の受け入れ態勢の強化】</p>	<p>専門的な分野における資質の向上を図るため、平成18年度からの後期臨床研修実施に向けての検討に着手し、プログラムの策定、説明会の開催等を実施し、12月には選考試験を実施した。研修医の育成に関しては、オリエンテーションや講義等を積極的に実施し、<u>18年度採用に向けての研修医マッチング</u>においては、<u>附属病院、センター病院ともに定員を満たし、マッチ率100%となった</u>。また、院内WEBや院内広報誌、全職員向けの研修や病院長による説明会等、院内広報の取り組みを通じて、病院理念、ビジョンの浸透や価値観を共有化できる組織風土づくりに努めるなど、すべての病院職員を対象に、良質な医療人の育成に取り組んだ。</p>	B	<p>年度計画を概ね順調に実施した。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0</td> <td>8</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	A	B	C	D	計	0	8	2	0	10
A	B	C	D	計										
0	8	2	0	10										

<p>V 法人の経営に関する目標を達成するための取組</p>	<p>法人化1年目として、自主・自立的な大学運営、責任ある執行体制、人事制度の弾力化による人材の確保、企業会計原則に基づく財務会計制度による効率的・機能的な事務執行等、法人化のメリットを最大限に活かす大学運営を行うことを目指し、下記の取組を実施した。</p> <p>「収入を伴う事業の実施」や「多様な収入の確保」、また「効率的な事務執行体制の構築」などについては、<u>年度計画を順調に実施したが、財務会計システムを利用した経営情報の抽出や、人事制度に関する一部の取組において年度計画を十分に実施できなかった。</u></p>	<p>B</p>	<p>年度計画を概ね実施した。</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>40</td> <td>14</td> <td>0</td> <td>56</td> </tr> </table>	A	B	C	D	計	2	40	14	0	56
A	B	C	D	計										
2	40	14	0	56										
<p>1. 経営内容の改善に関する目標を達成するための取組</p> <p>(1) 運営交付金に関する目標を達成するための具体的方策</p> <p>(2) 自己収入の増加に関する目標を達成するための具体的方策</p> <p>【収入を伴う事業の実施】</p> <p>【多様な収入の確保】</p> <p>【科学研究費補助金、受託研究、奨学寄附金等外部資金増加】</p> <p>(3) 経費の抑制に関する目標を改善するための具体的方策</p> <p>【資産の効率的・効果的運用】</p> <p>(4) 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための具体的方策</p> <p>【計画的な施設設備の整備・回収を進め、既存施設の効率的な維持・管理を進めるための取組】</p>	<p>横浜市立大学は、授業料等の自己収入のほか横浜市からの運営交付金を主要な財源として、大学運営を行っており、その範囲内で創意工夫を行い、自主・自立的な運営をしていくための取組を実施した。</p> <p>「自己収入の増加」、「経費の抑制」について、「料金改定検討プロジェクト」や「授業料等検討ワーキング」を実施し検討を重ねた。収入の確保としては、他大学の寄付制度の取組について調査を行うとともに、18年度の事業実施に向けての経費を確保した。<u>授業料について口座引落しを実施し業務の効率を図るとともに、生涯学習の受講料収入についてはコンビニでの支払いをできるように、利便性の向上を図った。</u></p> <p>また、国等の大型プロジェクト研究費や受託研究費等、外部資金の獲得を目指し、<u>研究推進センターのコーディネーターによる相談会や、教員と企業が直接交流、意見交換を行うための産学連携イベントの開催、情報収集など、外部研究費等の獲得のための支援を実施した。その結果、共同研究に向けて、件数・金額とも前年度比約2倍に増加した。</u>経費の抑制方法としては、消耗品等の一括購入に向け検</p>	<p>B</p>	<p>年度計画を概ね順調に実施した。</p> <p>自主・自立的な大学運営を目指し、収入の確保のために「授業料等検討ワーキング」を実施し、本学独自の授業料等について検討を行うなど改訂に向けた準備を進めた。しかし入試倍率の状況等を考慮し、法人としての判断で改定については見送ったため、年度計画の達成にはいたらなかった。</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>16</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>21</td> </tr> </table>	A	B	C	D	計	1	16	4	0	21
A	B	C	D	計										
1	16	4	0	21										

<p>【施設の有効活用推進による教育研究活動の充実及び活性化】</p> <p>【ISO14001の取得・運用】</p>	<p>討を行っていたが、<u>OA機器について一括購入を行うなど、年度計画以上の取組が実施できた。</u>また、高額機器等設備の共同利用について検討を行った結果、<u>NMRについては、18年度から民間共同利用を行うこととなった。</u></p> <p>既存施設の適正な維持・管理、計画的な施設設備の整備・改修を進め、良好なキャンパス環境を形成するとともに、施設の効率的な活用を推進するための取組を実施した。既存施設については<u>耐震計画を検討するとともに、本校舎耐震計画については18年度に予算化し、整備に向けて着手した。</u>また、校舎の入り口について、開き戸から自動ドアに改修するなど、バリアフリー化を進め良好な教育研究のための取組を進めた。また、施設の有効活用のため省エネルギーに対する取組を実施し、学内の施設については省エネを考慮した設備機器を導入するなど、取組を順調に実施した。</p>	B												
<p>2. 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組</p> <p>(1) 運営体制の改善に関する目標を達成するための具体的方策</p> <p>【全学的な経営戦略の確立】</p> <p>【運営組織の効果的・機動的な運営】</p> <p>【全学的視点からの戦略的な学内資源配分】</p> <p>【経営情報の公開】</p> <p>【内部監査機能の充実】</p> <p>(2) 人事の適正化に関する目標を達成するための具体的方策</p> <p>【新たな人事制度の構築】</p> <p>【公募制の導入及び雇用形態の多様化】</p> <p>【教員評価制度の導入と効果的な運用】</p>	<p>運営体制の改善に関する目標として、経営審議会など諸機関を円滑に機能させ、戦略的・機動的運営体制を構築する、経営情報を積極的に公開できる仕組みの構築に向けて取組を実施した。</p> <p>法人の意思決定について、<u>簡素化しスピードアップを図るために事務決裁規程の見直しや、教学・事務とそれぞれに区別して行われていた会議を見直し、新たに経営会議を設置するなどの取組を行った。</u>また、大学の基礎データについて毎月更新を行い、法人幹部が状況を把握できるよう努めた。戦略的な運営を目指し、新たに稼動した財務会計システムを安定稼動させるとともに、トップマネジメントに資する経営情報の抽出等を検討する取組については、<u>財務会計システムの安定稼動に大幅な時間を費やしたため、検討までにはいたらなかった。</u>18年度に向けて、経理・会計・病</p>	C	<p>年度計画の一部事項について十分に実施できなかった。</p> <p>業務運営体制の改善及び効率化に向け、数々の取組を実施した。</p> <p><u>簡素で効率的な組織を構築するため、一部業務について見直しの結果、委託化するなど、計画を上回って実施した取組があった。</u></p> <p>しかし、<u>財務会計システムを利用した経営情報の提供や、人事制度、主に教員評価制度の導入に関しては、実施に至</u></p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>22</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table>	A	B	C	D	計	1	22	10	0	33
A	B	C	D	計										
1	22	10	0	33										

<p>【年俸制の導入と制度の確立】</p> <p>【任期制の導入】</p> <p>【職階の簡素化と昇任体系の構築】</p> <p>【適切な人件費管理】</p> <p>【専門職員の人事】</p> <p>【市派遣職員の段階的解消】</p> <p>(3) 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための具体的方策</p> <p>【事務処理の簡素化及び迅速化】</p> <p>【簡素で効率的な組織の構築】</p>	<p>院などで行っている財務会計勉強会で課題の整理や検討を行い、順調な実施を目指す。</p> <p>法人として、内部監査を充実し、適切な運営を目指すための取組として、「<u>内部監査計画</u>」を作成し、<u>監査を実施するなど年度計画を順調に実施した。</u></p> <p>人事の適正化に関する目標としては、人事制度全般の見直しを行い、能力・成果などに基づき「努力すれば報われる」人事制度の構築を目指し、取組を実施した。</p> <p>新たな人事制度構築の一つとして、<u>教員及び専門職員に対する任期制・年俸制の導入、法人の新たな職位として「準教授」の導入などの取組を実施した。</u> また、<u>専門的な知識・経験を有する専門職員の採用を計画的に実施する計画については、アドミッションズの経験者の採用を行うなど、順調に実施した。</u>しかし、<u>教員評価制度の導入については、すでに策定していた自己評価シートの評価項目が非常に多岐にわたっており、記入・評価を行う実際の運用が困難であったため導入実施にはいたらなかった。</u>これを踏まえて、18年度には新たに「<u>教員評価プロジェクト</u>」を立ち上げ、シートの見直しを含め調整を行っている。</p> <p>また、「<u>テニユア教授</u>」の導入を目指していたが、<u>評価制度が導入できない中、具体的な審査方法が定まらなかったため、導入できなかった。</u>今後は評価制度の導入を見据えながら具体的な検討を実施していく。</p> <p>業務の簡素化・合理化に向けた取組としては、事務担当のみならず、各種業務の見直しを行い、一部委託化を実施した。</p>	<p>C</p>	<p><u>らなかった。</u>それに伴い、法人の新たな職位としての「<u>テニユア教授</u>」の導入についても、評価制度との関連や審査方法等が定まらず、導入ができないなど、十分な取組が出来なかった。</p> <p>18年度に向けて、財務会計システム関連では、会計・経理・病院等が参加する勉強会で課題の検討整理、学外有識者のアドバイスを受けて、円滑な実施に向け体制を構築した。また、評価制度については学内の導入に向けては時間をかけて検討が必要との判断もあり、18年度に向けて評価シートの見直しを行い、調整等を行っていく「<u>教員評価プロジェクト</u>」を立ち上げ実施に向けてさらに検討を重ね18年度の実施を図ることとした。</p>	
--	---	----------	--	--

3. 広報の充実に関する目標を達成するための取組

【広報活動の推進】

市民に貢献する大学として、市民・企業・受験生・卒業生等に向けた広報に積極的に努めることを目指し、広報の充実に向け広報担当部署を新設した。

法人化に伴いホームページをリニューアルするとともに、5月には新聞社やテレビ局など報道機関に大学をもっと知ってもらうためのプレスツアーを実施した。6月には市広報課と連携し、tvk広報番組「Hi!横浜編集局」で市大特集番組を放映し、番組を編集したものについて8月からホームページ上で配信した。さらに、10月には市大のシンボルマークを発表、11月にはデジタルハンドブックを作成した。その間、アドミッションズセンターとともに、入試広報についても積極的に新たな取組を実施し、受験生確保に大きく貢献するなど、充実した取組を実施した。

さらに、広報の専門家に広報アドバイザーを依頼し、職員をメンバーとする「広報推進ワークショップ」を開催し、広報部署だけでなく、職員一丸となって広報へ取組む意識の醸成を図るとともに、学生をメンバーとした「学生広報ワークショップ」も設置するなど、積極的に取組を実施した。これらの取り組みの結果、記者発表件数は昨年比1.7倍、ホームページ総ページビュー数は約70%増となった。

年度計画を順調に実施した。

B

A	B	C	D	計
0	2	0	0	2

<p>VI 自己点検・評価、認証評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための取組</p> <p>1. 評価の充実及び評価結果等の公開に関する目標を達成するための取組</p> <p>【自己点検・評価の改善】</p> <p>【評価結果を大学運営の改善に反映する体制の構築】</p>	<p>全学的な自己点検・評価を適時かつ厳正に実施・公表するとともに、認証評価機関による認証評価を受け、その評価結果を大学運営の改善と教育研究等の充実を目指すために取組を実施した。</p> <p>本学が取り組むべき評価としては、大学の教育研究水準の向上を目的とした、「<u>教育研究自己点検・評価</u>」、第3者機関で大学の質の保証として受ける「<u>認証評価</u>」、地方独法で定められており法人の業務実績について評価を行う「<u>法人評価</u>」がある。これらの評価を連携させ、大学の自主・自立的運営に活かすことを目指し、理事長をトップとした全学的組織である大学評価本部を立ち上げた。17年度は、分科会、各種委員会により、今後の自己点検・評価作業を進めていくことを確認するなど、運営の仕組みづくりを行った。また、今後認証評価を受けるための準備作業として、認証評価機関主催の研修会等へ参加したほか、データベース構築のための勉強会に出席するなど情報収集に務めた。</p>	<p>B</p>	<p>年度計画を順調に実施した。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	A	B	C	D	計	0	4	0	0	4
A	B	C	D	計										
0	4	0	0	4										

<p>VII その他業務運営に関する重要目標を達成するための取組</p>	<p>その他大学の業務運営を円滑に実施するための取組として、学生や教職員の安全管理に関する取組や、情報公開に関する取組の一つとして、「個人情報保護の意識の醸成」について順調に実施した。</p>	<p>B</p>	<p>年度計画を概ね順調に実施した。</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>6</td> </tr> </table>	A	B	C	D	計	0	4	2	0	6
A	B	C	D	計										
0	4	2	0	6										
<p>1. 安全管理に関する目標を達成するための取組 【学生や教職員の安全の確保】 【防災対策の強化】</p>	<p>学生や教職員の安全を確保するための取組を実施した。 学生の実験や実習等における安全マニュアルを改訂し充実するとともに、理科教育における安全教育の徹底を図るために、老朽化したAV機器・放送設備を更新した。 <u>学内のセクシュアル・ハラスメント防止のために「防止委員会」を設置し、各キャンパスや病院で研修を行うなど、年度計画の着実な取組を実施した。</u> 防災対策強化のための取組としては、近隣大学等の状況を調査するとともに、「<u>危機管理計画</u>」を作成し体制を整備した。また、各キャンパス、病院で消防署と合同の<u>実地防災訓練等を複数回開催するなど体制強化に努めた。</u>さらに、八景キャンパスにおいては、<u>学生・教職員を対象にAEDを用いた救命講習を実施するなど、安全管理に関する取組を積極的に実施した。</u></p>	<p>B</p>	<p>年度計画を概ね順調に実施した。 職場巡視の取組については実施が十分でなかった。</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> </table>	A	B	C	D	計	0	3	2	0	5
A	B	C	D	計										
0	3	2	0	5										
<p>2. 情報公開の推進に関する目標を達成するための取組</p>	<p>情報公開の推進に関する取組としては、平成 17 年度は特に個人情報保護に向け管理の適正チェックに取組んだ。<u>各所属においては、所属全員が参加して自主点検を実施し、所属ごとに「個人情報適正管理・漏えい事故防止マニュアル」を作成し、マニュアルに基づき研修を実施するなど積極的に取組を実施した。</u></p>	<p>B</p>	<p>年度計画を順調に実施した。</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> </table>	A	B	C	D	計	0	1	0	0	1
A	B	C	D	計										
0	1	0	0	1										

VIII 予算、収支計画及び資金計画	*財務諸表及び決算報告書を参照			
IX 短期借入金の限度額	該当なし			
X 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	該当なし			
X I 剰余金の使途	該当無し			

* 自己評価に対する理由を簡単に記述してください。



資料 3
法人評価委員会
H18. 7. 5(水)

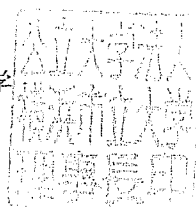
総 第 1 1 2 号

平成 18 年 6 月 30 日

横 浜 市 長
中 田 宏 様

公立大学法人横浜市立大学

理事長 宝田 良一



財務諸表等の提出について

公立大学法人横浜市立大学の平成 17 事業年度の財務諸表等について、地方独立行政法人法第 34 条の規定に基づき、別紙の通り提出します。

提出書類

- 1 財務諸表
- 2 事業報告書
- 3 決算報告書
- 4 監査報告書 (監事)
- 5 監査報告書 (会計監査人)

担当：経営企画室 会計担当

及 川、山 口

Tel.045-787-2031